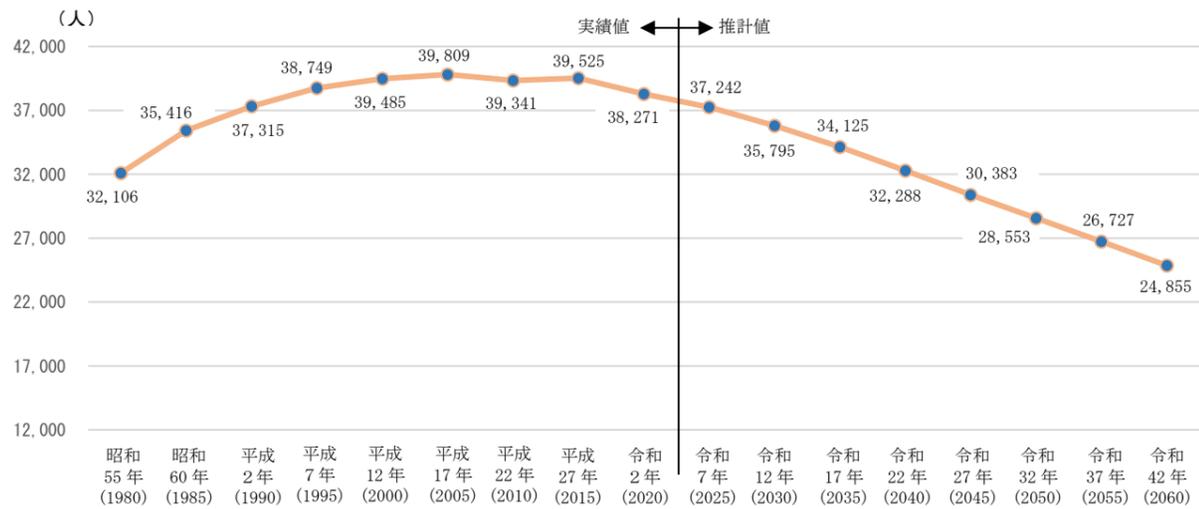


① 本町の総人口の現状と推移

本町の総人口は、平成17年(2005)の39,809人をピークに減少に転じ、平成27年(2015)に一旦増加に転じますが、その後は減少推移となっており、令和2年(2020)には、38,271人となっています。

また、令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が公表した市区町村ごとの地域別将来推計人口によれば、本町の将来推計人口は、令和32年には28,553人と、令和2年(2020)と比べ約9,700人の減少となり、現状のままでは、今後も人口減少が続くものと見られます。

図表 本町の総人口の現状と推移(昭和55年(1980)～令和42年(2060))

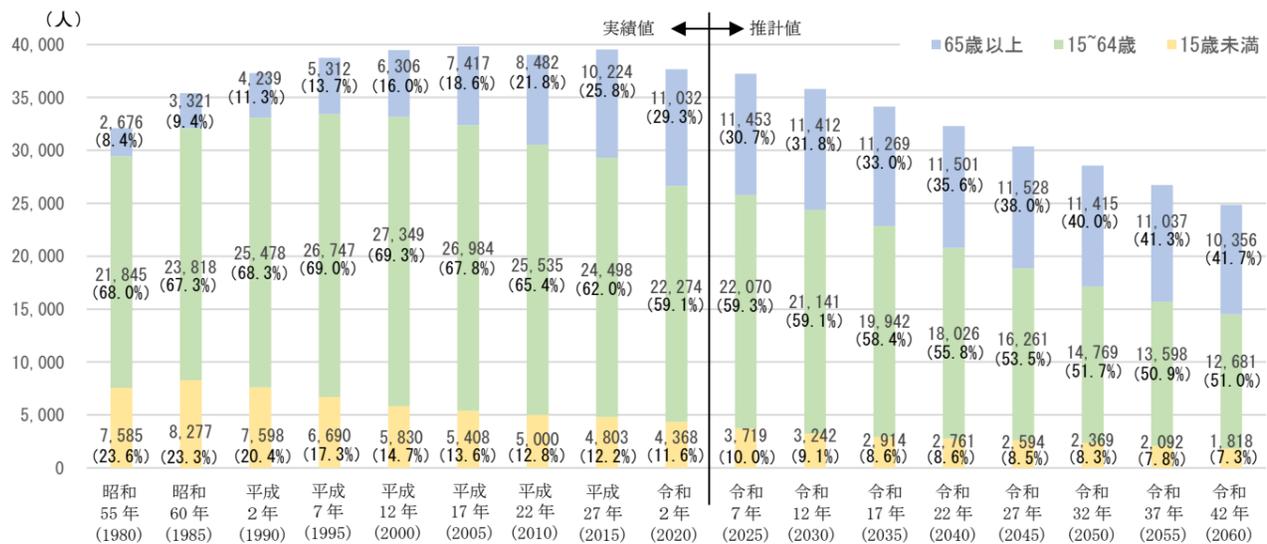


(資料) 令和2年までは国勢調査・令和7年以降は社人研(令和5年12月推計)を準拠

② 本町の総人口・年齢3区分人口と人口割合の推移

本町の年齢3区分人口を比較すると、15歳未満の人口が減少し、令和12年(2030)には全体の1割を下回る一方で、今後とも総人口に占める65歳以上の人口割合が増加し、15歳～64歳の人口割合が減少していくと見られます。将来的には、65歳以上の人口割合が15歳～64歳の人口割合を上回ると推測されます。

図表 本町の総人口・年齢3区分人口と割合の推移(昭和55年(1980)～令和42年(2060))



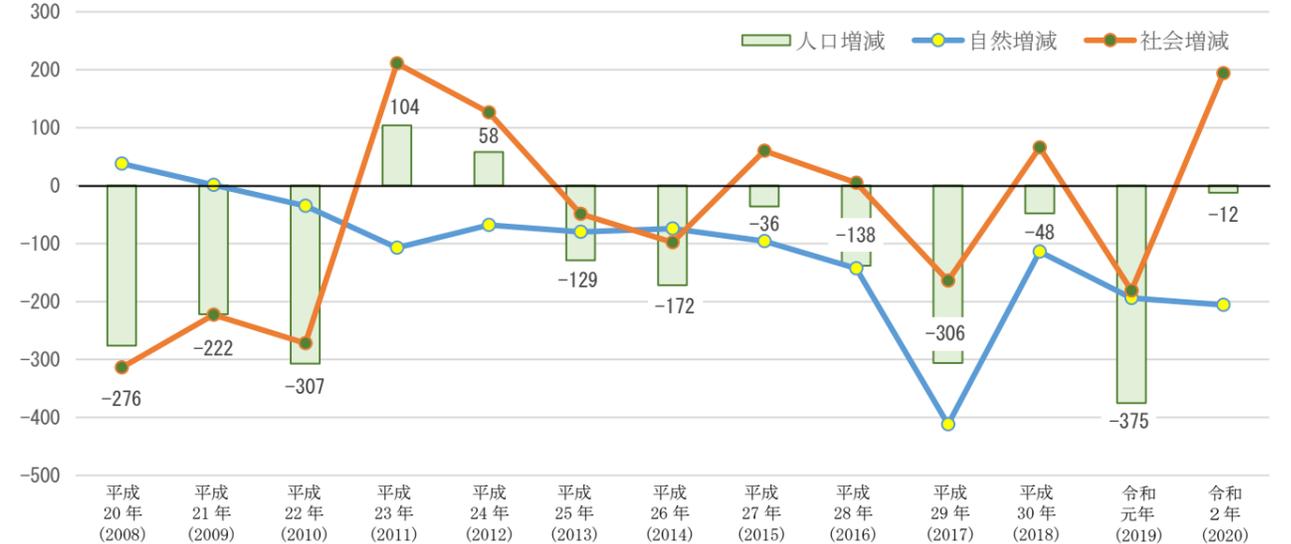
(資料) 令和2年までは国勢調査・令和7年以降は社人研(令和5年12月推計)を準拠
(注) 年齢不詳の存在により、年齢3区分の人口を足しても総人口に一致しない場合があります。

③ 本町の社会動態と自然動態の状況

本町の平成20年から令和2年までの社会動態と自然動態の状況を見ると、社会動態では各年で増減し、増加となる年も見られますが、自然動態では平成22年(2010)以降、減少推移となっています。

この社会動態と自然動態による人口の増減としては、平成23年(2011)と平成24年(2012)は人口増となっていますが、平成25年(2013)以降は人口減が続いています。

図表 本町社会増減と自然増減の状況(平成20年(2008)～令和20年(2020))



(資料) 人口移動統計

④ 本町の目指すべき将来の方向性

全国的な人口減少が進む中、本町において人口減少を短期的かつ劇的に抑制・改善することは困難な状況です。これからは、人口の自然減や社会減を抑制し、人やまちを未来に継承する持続可能なまちづくりを行っていくことが重要です。

自然減の抑制

若者の出会い・結婚に関する支援から妊娠や出産時期を経て、子育て支援まで切れ目のない施策の充実を図るとともに、多子世帯への支援に着眼しながら、官民一体となった少子化対策を強化する必要があります。

社会減の抑制

若者の町外流出に歯止めをかけるため、農林業や製造業、観光関連産業などの振興を支援することにより雇用の受け皿作りを進めるとともに、町内就職率の向上や町外に就職した若者のUターンを促進する必要があります。

持続可能なまちづくり

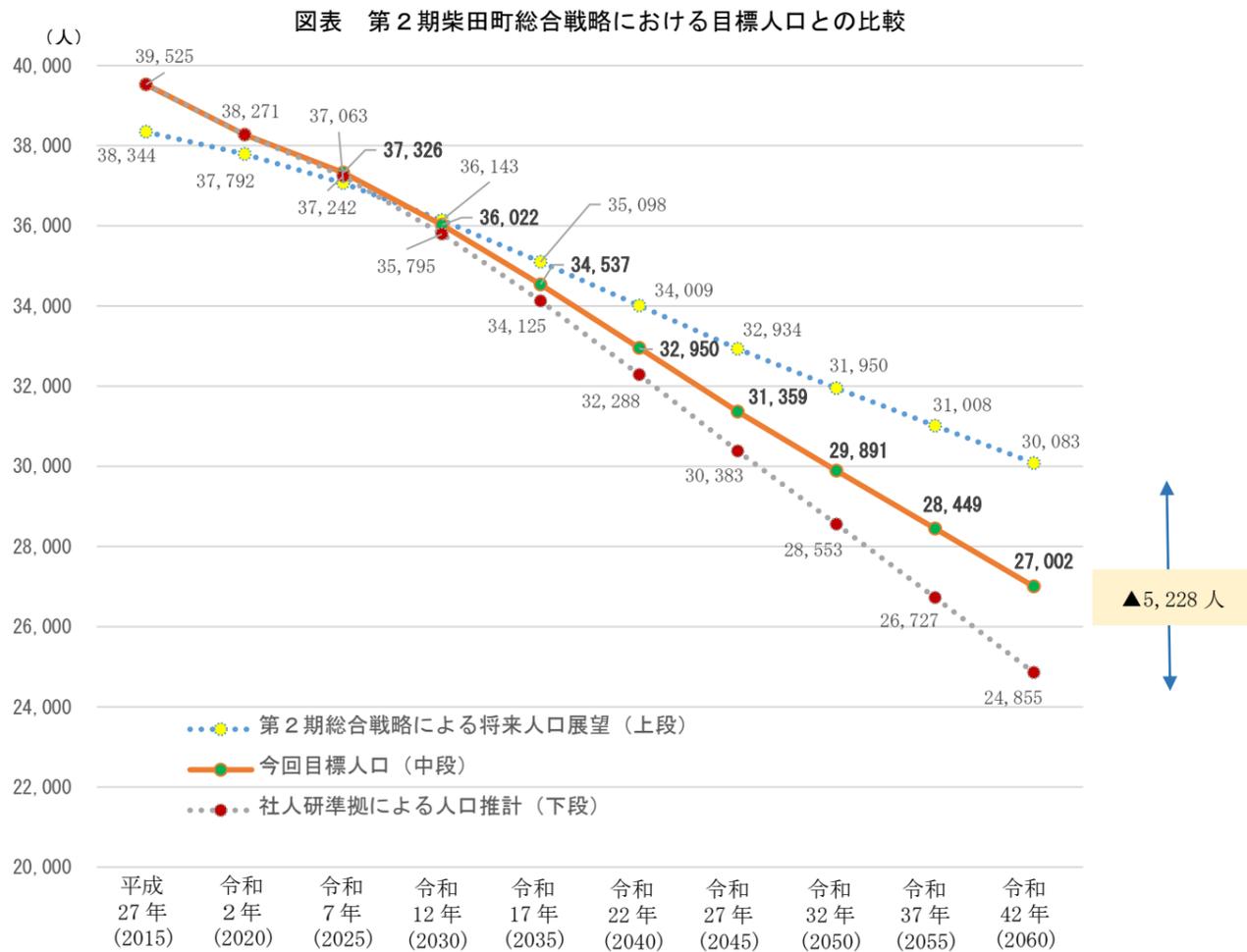
既に高齢化が進む農業・林業など、主要産業の担い手がより一層高齢化することで、産業基盤の存続が難しくなる事態が懸念されます。人口の転入増加を図りつつ、新規産業だけでなく、現在の主要産業の若返りを図る施策等を強化する必要があります。

本町では、次の独自推計により、令和42年(2060)に総人口 27,000 人を目指します。

人口減少社会へ対応する体制や環境を整えるために、人口減少の推移を緩やかにするとともに、人口構造を維持していくことが課題です。

出生に関しては、結婚・出産・子育ての環境を整えることにより、令和 42 年（2060）に国が掲げる希望出生率である 1.8、令和 52 年（2070）に人口置換水準の 2.1 向上することを目指します。

さらに、社会移動については、毎年 15～20 人の若い世代やシニア世代の UIJ ターン等を促進します。



柴田町人口ビジョン(案)

《概要版 令和6年〇月》

柴田町人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生に向けた効果的な施策を策定するため、人口の現状を分析した上で、自然増減や社会増減に関する仮定を置き、本町が今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

本町では、平成 27 年 9 月に令和 42 年（2060 年）の目標人口を 30,000 人と設定し、目指すべき将来の展望をまとめた人口ビジョンを策定して、各種の施策を総合的に取り組んできましたが、依然として人口減少傾向は続いています。

そこで、現在の人口ビジョンを平成 27 年（2015 年）以降の人口動態や令和 2 年（2020 年）の国勢調査の結果、令和 5 年 12 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計をもとに改訂し、本町の中長期的な人口推移が与える社会的・経済的な影響について近年の状況を分析し、今後の地域社会の活性化に向けた将来展望、方向性を整理します。

将来目標人口の設定条件	
・合計特殊出生率	令和 42 年（2060）に希望出生率 1.8 を達成し、令和 52 年（2070）までに持続可能な人口置換水準である 2.07 を目指す。
・生残率・純社会移動率	社人研の仮定値による。
・UJI ターンによる移住希望者数（毎年 15～20 人程度）	25～29 歳→30～34 歳：5 か年で 50 人（就職、若い世代の移住による UJI ターン） 60～64 歳→65～69 歳：5 か年で 30 人（シニア世代による UJI ターン）